

第 8 期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年6月27日（水曜日）
午前10時

場所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グランド ハイアット 福岡
3階 ザ・グランド・ボールルーム

決議事項

- 第1号議案 取締役11名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

第8期定時株主総会招集ご通知	1
[添付書類]	
事業報告	2～19
連結計算書類	20～29
計算書類	30～36
監査報告書	37～39
株主総会参考書類	40～50

招集ご通知

証券コード 3166
平成30年6月8日

株主各位

福岡市中央区那の津三丁目12番20号



OCHIホールディングス株式会社
代表取締役社長 越智通広
社長執行役員

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

2. 場 所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グランド ハイアット 福岡 3階 ザ・グランド・ボールルーム

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- 第8期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第8期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役11名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ochiholdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や地政学的リスクの高まりに加えて、年明けからはやや円高や株安の傾向となるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

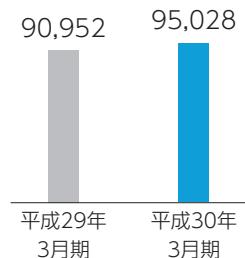
当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しはあったものの、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は年度末にかけて弱含み、前期比2.8%減の94万6千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.5%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

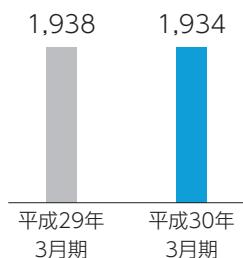
また、平成30年2月には、内装工事を中心とした建築工事の請負、建材・住宅設備機器の卸売を行なう(株)丸滝（長野県）を新たに子会社化し、事業エリアの拡大や既存事業に隣接する事業分野の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、95,028百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加などもあり、営業利益は1,934百万円（前期比0.2%減）、経常利益は2,065百万円（前期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,361百万円（前期比1.3%減）となりました。

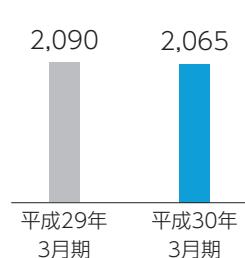
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益 (単位：百万円)



## ■ セグメント別の業績

## ■ 建材事業

売上高 **69,725**百万円（前期比 3.6% [↑](#)） 営業利益 **1,507**百万円（前期比△1.3% [↓](#)）

九州、中国および四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、平成30年2月には、(株)丸滝（長野県）を新たに子会社化し、事業エリアの拡大や内装工事などの建築工事分野の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は69,725百万円（前期比3.6%増）となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は1,507百万円（前期比1.3%減）となりました。

## ■ 生活事業

売上高 **7,319**百万円（前期比 7.3% [↑](#)） 営業利益 **85**百万円（前期比 49.4% [↑](#)）

北海道、東北および関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、量販店向けの季節家電の販売が大幅に伸びたことに加え、家庭用品、住設機器、DIY等の販売も好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7,319百万円（前期比7.3%増）、営業利益は85百万円（前期比49.4%増）となりました。

## ■ 加工事業

売上高 **13,131**百万円（前期比 0.3% [↑](#)） 営業利益 **632**百万円（前期比 △12.5% [↓](#)）

主力の戸建住宅に加えて、保育園、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は13,131百万円（前期比0.3%増）となりましたが、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇などもあり、営業利益は632百万円（前期比12.5%減）となりました。

## その他

売上高 **5,288**百万円（前期比 25.9% [↑](#)） 営業利益 **198**百万円（前期比 172.3% [↑](#)）

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)の事業内容は主として建設業および介護関連事業であります。太平商工(株)の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は5,288百万円（前期比25.9%増）、営業利益は198百万円（前期比172.3%増）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は432百万円であり、その主なものは、壁パネル製作ラインの取得費71百万円（西日本フレーミング(株)）、プレカット加工機の取得費66百万円（西日本フレーミング(株)、(株)西日本プレカットセンター）、工場建屋の建設費53百万円（ヨドプレ(株)）、太陽光発電設備の設置費20百万円（西日本クラフト(株)）、販売管理システム用サーバの取得費17百万円（ヨドプレ(株)）、本社ビルの耐震補強工事費15百万円（越智産業(株)）、アスファルト舗装工事費13百万円（(株)松井）であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、主として取引金融機関からの経常的な調達であり、重要な事項はありません。

### (4) 重要な企業再編等の状況

当社の連結子会社である越智産業(株)が、平成30年2月6日付で(株)丸滝の株式を取得したため、同社を連結子会社といたしました。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、持続的に成長し企業価値の向上を図るため、「住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。」との経営理念のもと、住生活に関するビジネスを充実させるとともに、新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大することで、「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」を目指しております。

平成31年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画において、将来的な新設住宅着工戸数の減少に備えて、営業部門、管理部門の双方で効率化を推進する一方、M&Aや新規営業施策により成長を維持するものとしております。また、持株会社である当社によるグループ会社に対するガバナンスを強化いたします。

なお、セグメント毎に次の事項に注力してまいります。

### <建材事業>

住宅高性能化のためのゼロエネルギー住宅、長期優良住宅、耐震化商品の普及促進に加え、工事業者の組織化等による工事力強化を図ります。高齢者向け介護施設、事務所等の木造非住宅物件に対しては加工事業と連携した営業を展開します。併せて、物流の効率化や経費削減を行ない、収益体質を強化します。

### <生活事業>

リフォーム、設備関連等の工事受注や商品開発を推進するとともに、営業所毎にきめ細やかな施策を展開し、収益力を向上させます。

### <加工事業>

現場でのプレカット材の組立工事や木造非住宅物件の受注、プレカット材以外の建材・住設機器の販売等を推進します。併せて、物流や工場内作業の効率化を図り、収益体質を強化します。

### <その他>

DS TOKAI(株)におきましては、介護サービスのノウハウを蓄積するとともに、建設業で営業力の強化や採算重視の受注により収益力を向上させます。

また、太平商工(株)におきましては、新規の商材や販売先の開拓等、営業展開の拡大に向けて、他の事業とのシナジー効果を追求します。

平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりであり、中期経営計画における売上高、営業利益等の数値目標を達成する見込みであります。

(単位：百万円)

| 平成31年3月期         | 売 | 上 | 高       | 営     | 業             | 利 | 益     | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|------------------|---|---|---------|-------|---------------|---|-------|---------------------|
| 連結業績予想           |   |   | 101,500 | 2,230 | 営業利益率<br>2.2% |   | 1,550 | ROE<br>10.8%        |
| 中期経営計画<br>連結財務目標 |   |   | 100,000 | 2,200 | 営業利益率<br>2.2% |   | 1,550 | ROE<br>10.7%        |

## (6) 財産および損益の状況の推移

|                       | 第5期<br>(平成27年3月期) | 第6期<br>(平成28年3月期) | 第7期<br>(平成29年3月期) | 第8期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高 (百万円)             | 83,469            | 84,525            | 90,952            | 95,028                         |
| 経常利益 (百万円)            | 1,579             | 1,594             | 2,090             | 2,065                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,107             | 1,153             | 1,380             | 1,361                          |
| 1株当たり当期純利益金額          | 82円96銭            | 86円36銭            | 103円40銭           | 102円17銭                        |
| 総資産額 (百万円)            | 42,138            | 42,933            | 45,984            | 47,583                         |
| 純資産額 (百万円)            | 10,591            | 11,427            | 12,735            | 13,777                         |
| 1株当たり純資産額             | 791円26銭           | 853円75銭           | 951円52銭           | 1,039円83銭                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

2. 当社は、第7期より株式給付信託（B B T）を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数および期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金   | 当社の議決権比率     | 主 要 な 事 業 内 容         |
|-----------------------|---------|--------------|-----------------------|
|                       | 千円      | %            |                       |
| 越 智 産 業 (株)           | 100,000 | 100          | 建材事業                  |
| (株) ホ ー ム コ ア         | 14,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| (株) ト ー ソ ー           | 80,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| 丸 共 建 材 (株)           | 10,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| (株) ソ ー ケ ン           | 10,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| 坂 口 建 材 (株)           | 10,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| (株) 丸 滝               | 60,000  | 100<br>(100) | 建材事業                  |
| (株) ウ エ ス ト ハ ウ ザ ー   | 30,000  | 50<br>(50)   | 建材事業                  |
| (株) 松 井               | 30,000  | 100          | 生活事業                  |
| 西 日 本 フ レ ー ミ ン グ (株) | 50,000  | 100          | 加工事業                  |
| 西 日 本 ク ラ フ ト (株)     | 20,000  | 100          | 加工事業                  |
| ヨ ド プ レ (株)           | 45,000  | 100          | 加工事業                  |
| (株)西日本プレカットセンター       | 10,000  | 100<br>(100) | 加工事業                  |
| D S T O K A I (株)     | 80,000  | 100          | その他<br>(建設業および介護関連事業) |
| 太 平 商 工 (株)           | 50,000  | 100          | その他<br>(産業資材の販売)      |

- (注) 1. (株)ウエストハウザーの持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
2. 当社の議決権比率の( )内は内書さで、間接所有比率であります。  
3. 越智産業(株) (連結子会社) が平成30年2月6日付で(株)丸滝の株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

上記に掲げた重要な子会社15社は全て連結子会社であります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会 社 名 住 所                          | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額  |
|------------------------------------|----------|----------|
| 越 智 産 業 (株) 福岡市中央区<br>那の津三丁目12番20号 | 3,332百万円 | 8,738百万円 |
| (株) 松 井 札幌市厚別区<br>厚別東4条7丁目36-3     | 2,462百万円 |          |

(8) 主要な事業内容

| 事業区分    | 主 要 製 品 等                              |
|---------|----------------------------------------|
| 建 材 事 業 | 各種合板、内装材、断熱材、床材、玄関ドア、浴室機器、衛生機器、太陽光パネル等 |
| 生 活 事 業 | 家庭用品、暖房器具等                             |
| 加 工 事 業 | 木造軸組工法プレカット、2×4(ツーバイフォー)工法プレカット等       |
| そ の 他   | 商業施設建設、高齢者向け介護関連サービス、産業資材の販売等          |

(9) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

| 名 | 称 | 所                  | 在 | 地 |
|---|---|--------------------|---|---|
| 本 | 社 | 福岡市中央区那の津三丁目12番20号 |   |   |

② 子会社の主要な事業所

| 名                 | 称        | 所 | 在           | 地 |
|-------------------|----------|---|-------------|---|
| 越智産業(株)           | ホー ム コ ア | 福 | 岡           | 市 |
| (株) トーソン          |          | 北 | 九州          | 市 |
| 丸共建材(株)           |          | 熊 | 本 県 上 益 城   | 郡 |
| (株) ソーケン          |          | 島 | 根 県 益 田     | 市 |
| 坂口建材(株)           |          | 鹿 | 児 島 県 鹿 児 島 | 市 |
| (株) 丸滝            |          | 佐 | 賀 県 佐 賀     | 市 |
| (株) ウエストハウザー      |          | 長 | 野 県 駒 ヶ 根   | 市 |
| (株) 松井            |          | 広 | 島           | 市 |
| 西日本フレーミング(株)      |          | 札 | 幌           | 市 |
| 西日本クラフト(株)        |          | 福 | 岡 県 飯 塚     | 市 |
| ヨドプレ(株)           |          | 佐 | 賀 県 三 養 基   | 郡 |
| (株) 西日本プレカットセンター  |          | 兵 | 庫 県 加 西     | 市 |
| D S T O K A I (株) |          | 広 | 島 県 尾 道     | 市 |
| 太平商工(株)           |          | 岐 | 阜 県 可 児     | 市 |
|                   |          | 東 | 京 都 港       | 区 |

## (10) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員

| 従業員数    | 前期末比増減 |
|---------|--------|
| 1,087 名 | 増 47 名 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者(3名)を除く就業人員であります。

### ② 当社の従業員

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 7 名  | — 名    | 54.5 歳 | 11.9 年 |

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員は含めておりません。

2. 平均勤続年数の算定にあたっては、越智産業(株)における勤続年数を通算しております。

## (11) 主要な借入先および借入額

### ① 企業集団の主要な借入先および借入額

| 借入先       | 借入残高 |
|-----------|------|
| (株) 十六銀行  | 498  |
| (株) 福岡銀行  | 428  |
| (株) みずほ銀行 | 416  |
| (株) りそな銀行 | 325  |
| (株) 佐賀銀行  | 228  |

### ② 当社の主要な借入先および借入額

| 借入先        | 借入残高  |
|------------|-------|
| (株) 松井     | 1,390 |
| (株) トーソー   | 400   |
| (株) りそな銀行  | 225   |
| (株) 三井住友銀行 | 140   |

(注) (株)松井および(株)トーソーは、連結子会社であります。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 13,337,291株  
(自己株式273,679株を除く)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 5,414名
- (5) 大株主

| 株主名               | 持株数   | 持株比率 |
|-------------------|-------|------|
|                   | 千株    | %    |
| 越智八千代             | 2,780 | 20.8 |
| 越智通広              | 1,371 | 10.3 |
| オチワークサービス(株)      | 1,105 | 8.3  |
| SMB建材(株)          | 491   | 3.7  |
| 伊藤忠建材(株)          | 423   | 3.2  |
| 住友林業(株)           | 414   | 3.1  |
| 吉野石膏(株)           | 300   | 2.2  |
| OCHIホールディングス社員持株会 | 252   | 1.9  |
| (株)福岡銀行           | 248   | 1.9  |
| 永大産業(株)           | 211   | 1.6  |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託（BBT）の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は含まれておりません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当                         | 重要な兼職の状況                                          |
|-----------|-----------|-----------------------------|---------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 越 智 通 広   | 社 長 執 行 役 員                 | 越智産業(株) 代表取締役社長                                   |
| 取 締 役     | 越 智 通 信   | 執行役員建材事業部長                  |                                                   |
| 取 締 役     | 萩 尾 一 寿   | 執行役員リスクマネジメント部長             |                                                   |
| 取 締 役     | 酒 匂 利 夫   | 執行役員人事・総務部長                 |                                                   |
| 取 締 役     | 古 川 和 広   | 執行役員内部統制部長                  | (株)ホームコア 代表取締役会長<br>(株)丸瀧 代表取締役社長                 |
| 取 締 役     | 種 子 田 俊 郎 | 執行役員加工事業部長                  | 西日本クラフト(株) 代表取締役社長                                |
| 取 締 役     | 土 生 清 文   | 執行役員経営企画部長                  |                                                   |
| 取 締 役     | 渡 部 日 出 雄 | 執行役員産業資材部長<br>兼 生 活 事 業 部 長 | 太平商工(株) 代表取締役社長                                   |
| 取 締 役     | 奥 野 正 寛   |                             |                                                   |
| 取 締 役     | 江 藤 洋     |                             | 江藤中小企業診断士事務所 所長                                   |
| 取 締 役     | 松 岡 祐 作   |                             | (株)松岡祐作デザインオフィス<br>代表取締役                          |
| 常 勤 監 査 役 | 石 倉 正 行   |                             |                                                   |
| 監 査 役     | 閑 正 秀     |                             |                                                   |
| 監 査 役     | 吉 田 泰 彦   |                             | (株)ふくおかフィナンシャルグループ<br>取締役執行役員<br>(株)福岡銀行 代表取締役副頭取 |
| 監 査 役     | 久 留 和 夫   |                             | 久留公認会計士事務所 所長                                     |

- (注) 1. 渡部日出雄氏は、平成29年6月28日開催の第7期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。  
 2. 高橋靖則氏は、平成29年6月28日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって取締役を任期満了により退任いたしました。  
 3. 松田美幸氏は、平成29年12月12日をもって取締役を辞任により退任いたしました。  
 4. 取締役奥野正寛、江藤洋および松岡祐作の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。  
 5. 監査役石倉正行、吉田泰彦および久留和夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。  
 6. 監査役久留和夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 取締役奥野正寛、江藤洋、監査役石倉正行および久留和夫の各氏は、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該規定に基づく責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに法令に定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(4名) | 65百万円<br>(6百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 14百万円<br>(11百万円) |
| 計                  | 17名         | 80百万円            |

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額13百万円を含めております。  
2. 上記支給のほか、平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対し5百万円支給しております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係（平成30年3月31日現在）

| 区 分       | 氏 名     | 兼 職 の 状 況                                      | 関 係        |
|-----------|---------|------------------------------------------------|------------|
| 社 外 取 締 役 | 江 藤 洋   | 江藤中小企業診断士事務所 所長                                | —          |
| 社 外 取 締 役 | 松 岡 祐 作 | (株)松岡祐作デザインオフィス 代表取締役                          | —          |
| 社 外 監 査 役 | 吉 田 泰 彦 | (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員<br>(株)福岡銀行 代表取締役副頭取 | —<br>資金の借入 |
| 社 外 監 査 役 | 久 留 和 夫 | 久留公認会計士事務所 所長                                  | —          |

- (注) 松田美幸氏は、平成29年12月12日をもって退任いたしました。なお、退任時の兼職の状況は、「福岡県男女共同参画センターあすばる センター長」であります。

### ② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係 該当事項はありません。

③ 各社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                    |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 奥 野 正 寛 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、住宅関連業界で培った高い専門知識と豊富な経験を有しており、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。                                                                           |
| 取 締 役 | 松 田 美 幸 | 当事業年度において、平成29年12月12日に退任するまでに開催された取締役会12回全てに出席し、コンサルタント、委員として企業、自治体、大学の戦略経営と組織変革に数多く携わっており、女性の活躍推進における実践的な提言をはじめとし、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。           |
| 取 締 役 | 江 藤 洋   | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、中小企業診断士として、経営戦略の立案等のコンサルティング業務に長年、従事してきた経験から、企業経営に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。                                 |
| 取 締 役 | 松 岡 祐 作 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、一級建築士として設計、工事管理の分野において培った高い専門性と豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。                                                                 |
| 監 査 役 | 石 倉 正 行 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、企業法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。また当事業年度開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を適宜行なっております。              |
| 監 査 役 | 吉 田 泰 彦 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち14回に出席し、金融および経営全般における豊富な知識と幅広い見識を有しており、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。また当事業年度開催の監査役会14回のうち11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を適宜行なっております。 |
| 監 査 役 | 久 留 和 夫 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士として、財務および会計における高い専門性を有しており、必要に応じ、当社の経営について有用な助言・指導を行なっております。また当事業年度開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を適宜行なっております。        |

## 4 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 内 容                            | 支 払 額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 41百万円 |
| 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49百万円 |

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外（非監査業務）である合意された手続業務についての対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

## 5 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を整備することを目的として、平成22年10月1日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成27年4月22日および平成28年7月25日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

内部統制システム構築の基本方針の概要、および、当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりであります。

### (1) 内部統制システム構築の基本方針の概要

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・独立社外取締役を2名以上選任し、取締役会による業務執行の監督機能を高めます。
  - ・経営理念、企業理念、行動理念、および、倫理基準を制定し、企業倫理の確立を図ります。
  - ・コンプライアンス規則を制定し、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底に努めます。
  - ・内部通報制度を導入するとともに、法令・定款等の違反行為が発生した場合には、迅速に情報を把握し、適切に対応します。
  - ・社長直轄の内部監査室を設置します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録その他の重要な情報については、法令および文書管理規則その他の社内規程に基づき、適切に作成、保存または廃棄します。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理の統括およびコンプライアンスの推進のため、リスクマネジメント部を設置します。
  - ・リスクマネジメント基本規則を制定し、潜在的なリスクを未然に防止するとともに、緊急事態が発生した場合には、当該規則に従い迅速かつ適切に対応します。
  - ・組織横断的なリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに対する管理状況の把握や未然防止に関する指導・監督を行ないます。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
  - ・取締役会は、法令および取締役会規則等に従い、取締役会にて決定すべき事項以外の業務執行の決定を社長、その他の業務執行取締役および執行役員に委任します。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - ・グループ会社管理規則を制定し、当該規則に基づき、重要な承認事項については子会社から当社へ所定の承認を求めることとし、また、重要な報告事項については子会社を所管する各事業部から当社の取締役会等に報告することとします。

- ・ リスクマネジメント基本規則に基づき、リスクマネジメント部およびリスクマネジメント委員会が、当社グループにおけるリスクを総括的に管理します。
  - ・ 子会社を所管する各事業部が経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行ないます。
  - ・ 当社の倫理基準および内部通報制度を子会社に共通して適用します。
- ⑥ 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の実効性を高めるために、補助使用人に対する監査役の指示権を明確にするとともに、当社グループ内からの監査役への報告体制を整備し、さらに必要な監査費用の請求・支払に応じます。
  - ・ 監査役に報告を行なった者に対して不利な取扱いを行なわないものとします。
- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行ないます。
- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ・ 反社会的勢力を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力による不当請求等がなされた場合には、毅然とした態度で組織的に対応します。
  - ・ 反社会的勢力に対応する際には、必要に応じて、警察等の外部専門機関と緊密に連携します。

## (2) 内部統制システムの運用状況の概要

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ リスクマネジメント部を中心として、法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導や啓蒙活動を実施しております。
  - ・ 当社グループの全ての役員および使用人に「OCHIグループ倫理基準」の携帯カードを配付し、倫理基準の内容に加えて、内部通報窓口として「越智ホットライン」および顧問弁護士の窓口を明記し、周知徹底を図っております。
  - ・ 人事・総務部主管の教育体系にコンプライアンス研修を組込み、実施しております。また、重要な子会社の所長会議などで、担当取締役からコンプライアンスに関する注意喚起を行っております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役会等の重要な会議の議事録、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等、各種契約書、その他職務の執行に係る重要文書を、法令および文書管理規則に従い、適切に保管および管理を行っております。

- 
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・月1回、リスクマネジメント委員会を開催し、当社グループのリスク管理を徹底し、併せて、コンプライアンスに関する事案の報告と対策を協議しております。なお、議事要旨については、取締役会および経営会議で担当取締役から報告されております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・業務執行の機動性を高めるために、執行役員制度を導入しております。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社の取締役または使用人が子会社の取締役、監査役を兼務することにより、監査・監督機能を強化しております。
  - ・社長直轄の内部監査室が年間計画に従って、重要な子会社に対し内部監査を実施しております。
- ⑥ 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・社外監査役を含む全ての監査役は、会計監査人から監査計画の説明、四半期レビュー報告および監査報告を受け、その際に、必要に応じて、会計監査人と課題・問題点等について情報交換を行なっております。
  - ・常勤監査役は、内部監査の報告書を閲覧するとともに、四半期に1回、内部監査室長との意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を確保しております。
  - ・常勤監査役は、内部通報の内容および対応状況等について必要な報告を受けております。
- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、当社および子会社に関連の諸規定を整備させ、また、当社および重要な子会社に対し、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制（全社統制、業務処理統制、IT全般統制）の整備、運用および評価を継続的に実施しております。
- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ・当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携により反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。
  - ・人事・総務部長を責任者として、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、反社会的勢力に該当するかの確認を実施しております。

## 6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元への拡充とのバランスを考慮した資本政策を行ないます。

なお、当社は、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、15%程度を下限とし、30%以上を目指すものとします。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、以下のとおりとさせていただきます。

| 決 議                   | 配当金の<br>総 額 | 1 株 当 た り<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      | 配当性向  |
|-----------------------|-------------|--------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月6日<br>取 締 役 会 | 134百万円      | 10円00銭             | 平成29年9月30日 | 平成29年12月7日 | 19.6% |
| 平成30年5月23日<br>取 締 役 会 | 133百万円      | 10円00銭             | 平成30年3月31日 | 平成30年6月11日 |       |

- (注) 1. 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（B B T）の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（B B T）の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |  | 金 額           | 負 債 の 部                  |  | 金 額           |
|----------------|--|---------------|--------------------------|--|---------------|
| 科 目            |  |               | 科 目                      |  |               |
| <b>流 動 資 産</b> |  | <b>31,607</b> | <b>流 動 負 債</b>           |  | <b>30,338</b> |
| 現金及び預金         |  | 7,312         | 支払手形及び買掛金                |  | 13,397        |
| 受取手形及び売掛金      |  | 18,649        | 電子記録債務                   |  | 12,642        |
| 電子記録債権         |  | 1,414         | 短期借入金                    |  | 1,993         |
| 商品             |  | 2,720         | 一年以内償還予定社債               |  | 100           |
| 未成工事支出金        |  | 859           | リース債務                    |  | 15            |
| 繰延税金資産         |  | 267           | 未払法人税等                   |  | 372           |
| その他            |  | 405           | 未払消費税等                   |  | 158           |
| 貸倒引当金          |  | △19           | 賞与引当金                    |  | 492           |
| <b>固 定 資 産</b> |  | <b>15,975</b> | その他                      |  | 1,166         |
| 有形固定資産         |  | 9,854         | <b>固 定 負 債</b>           |  | <b>3,467</b>  |
| 建物及び構築物        |  | 2,601         | 社 債                      |  | 100           |
| 機械装置及び運搬具      |  | 547           | 長期借入金                    |  | 1,634         |
| 土地             |  | 6,543         | リース債務                    |  | 39            |
| リース資産          |  | 37            | 繰延税金負債                   |  | 954           |
| 建設仮勘定          |  | 60            | 役員退職慰労引当金                |  | 134           |
| その他            |  | 63            | 役員株式給付引当金                |  | 25            |
| 無形固定資産         |  | 277           | 退職給付に係る負債                |  | 149           |
| のれん            |  | 162           | その他                      |  | 428           |
| リース資産          |  | 13            | <b>負 債 合 計</b>           |  | <b>33,806</b> |
| その他の           |  | 101           | <b>純 資 産 の 部</b>         |  |               |
| 投資その他の資産       |  | 5,843         | <b>株 主 資 本</b>           |  | <b>13,164</b> |
| 投資有価証券         |  | 1,807         | 資 本 金                    |  | 400           |
| 繰延税金資産         |  | 66            | 資 本 剰 余 金                |  | 997           |
| 退職給付に係る資産      |  | 190           | 利 益 剰 余 金                |  | 12,119        |
| 差入保証金          |  | 951           | 自 己 株 式                  |  | △353          |
| 投資不動産          |  | 2,722         | <b>その他の包括利益累計額</b>       |  | <b>583</b>    |
| その他            |  | 157           | その他有価証券評価差額金             |  | 614           |
| 貸倒引当金          |  | △53           | 退職給付に係る調整累計額             |  | △30           |
| <b>資 産 合 計</b> |  | <b>47,583</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>     |  | <b>29</b>     |
|                |  |               | <b>純 資 産 合 計</b>         |  | <b>13,777</b> |
|                |  |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> |  | <b>47,583</b> |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科               | 目    | 金   | 額      |
|-----------------|------|-----|--------|
| 売上              | 高価   |     | 95,028 |
| 売上              | 原価   |     | 83,638 |
| 販売費及び一般管理費      | 利益   |     | 11,389 |
| 営業外収益           | 利益   |     | 9,455  |
| 営業外収益           | 利益   |     | 1,934  |
| 受取利息            | 息金   | 7   |        |
| 受取配当            | 引当   | 33  |        |
| 仕入割引            | 割入   | 157 |        |
| 不動産賃貸           | 取入   | 152 |        |
| 受雑収入            | 賛    | 11  |        |
| 営業外費用           | 費用   | 104 | 467    |
| 支払利息            | 息金   | 18  |        |
| 支払割当            | 引当   | 232 |        |
| 支払賃借料           | 費用   | 45  |        |
| 支雑損失            | 損失   | 38  |        |
| 特別利益            | 利益   |     | 335    |
| 特別利益            | 利益   |     | 2,065  |
| 固定資産売却益         | 売却益  | 3   |        |
| 投資有価証券売却益       | 売却益  | 0   |        |
| 補助金収入           | 収入   | 4   |        |
| その他             | 他    | 84  |        |
| 特別損失            | 損失   | 9   | 102    |
| 固定資産売却損失        | 売却損失 | 0   |        |
| 固定資産除損          | 除損   | 8   |        |
| その他             | 他    | 35  |        |
| 税金等調整前当期純利益     | 利益   | 0   | 43     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 税額   | 787 | 2,124  |
| 法人税等調整額         | 調整額  | △28 |        |
| 当期純利益           | 利益   |     | 759    |
| 当期純利益           | 利益   |     | 1,364  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 利益   |     | 2      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 利益   |     | 1,361  |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |         | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 |        |
| 平成29年4月1日残高                   | 400     | 997       | 11,027    | △163    |         | 12,261 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |         |        |
| 剰余金の配当                        | —       | —         | △269      | —       |         | △269   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               | —       | —         | 1,361     | —       |         | 1,361  |
| 自己株式の取得                       | —       | —         | —         | △190    |         | △190   |
| 自己株式の処分                       | —       | —         | —         | 0       |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —         | —         | —       |         | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 1,092     | △189    |         | 902    |
| 平成30年3月31日残高                  | 400     | 997       | 12,119    | △353    |         | 13,164 |

(単位：百万円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   |         | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 | 非支配株主持分 |        |
| 平成29年4月1日残高                   | 482              | △40              | 442               | 31      | 12,735 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                        | —                | —                | —                 | —       | △269   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               | —                | —                | —                 | —       | 1,361  |
| 自己株式の取得                       | —                | —                | —                 | —       | △190   |
| 自己株式の処分                       | —                | —                | —                 | —       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 131              | 9                | 141               | △2      | 139    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 131              | 9                | 141               | △2      | 1,041  |
| 平成30年3月31日残高                  | 614              | △30              | 583               | 29      | 13,777 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項  
 すべての子会社を連結しております。  
 連結子会社の数 15社  
 連結子会社の名称  

|               |                       |                             |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 越 智 産 業 (株)   | 坂 口 建 材 (株)           | 西 日 本 ク ラ フ ト (株)           |
| (株) ホ ー ム コ ア | (株) 丸 滝               | ヨ ド プ レ (株)                 |
| (株) ト ー ソ ー   | (株) ウ エ ス ト ハ ウ ザ ー   | (株) 西 日 本 プ レ カ ッ ト セ ン タ ー |
| 丸 共 建 材 (株)   | (株) 松 井               | D S T O K A I (株)           |
| (株) ソ ー ケ ン   | 西 日 本 フ レ ー ミ ン グ (株) | 太 平 商 工 (株)                 |

 当連結会計年度において、越智産業(株)(連結子会社)が(株)丸滝の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項  
 関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社のうち、(株)丸滝およびD S T O K A I (株)の決算日は2月28日であります。  
 連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有 価 証 券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
    - ② た な 卸 資 産  
 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
      - a 商 品……………主として移動平均法による原価法
      - b 未 成 工 事 支 出 金……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定率法  
(リース資産を除く) 主な耐用年数  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産……………主として定率法  
主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - a 一般債権……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
  - b 貸倒懸念債権および破産更生債権等……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金……………役員株式給付規則に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理方法
  - a 退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産に計上しております。
  - b 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - c 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- ② 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
5. のれんの償却に関する事項  
 のれんについては、その効果のおよぶ期間（5～10年）にわたり均等償却しております。

**(追加情報)**

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」(以下、本制度という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する当社株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じて会計処理を行なっております。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は116,100株であります。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

|       |        |
|-------|--------|
| 土地    | 45百万円  |
| 投資不動産 | 91百万円  |
| 計     | 137百万円 |

(2) 担保に係る債務

|       |        |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 297百万円 |
| 長期借入金 | 5百万円   |
| 計     | 303百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

投資不動産の減価償却累計額 6,350百万円

726百万円

3. 受取手形割引高

1百万円

受取手形裏書譲渡高 64百万円

電子記録債権割引高 61百万円

電子記録債権裏書譲渡高 1百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

|        |          |
|--------|----------|
| 受取手形   | 557百万円   |
| 電子記録債権 | 68百万円    |
| 支払手形   | 580百万円   |
| 電子記録債務 | 1,103百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類および総数  
普通株式 13,610,970株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                | 株式の<br>種 類 | 配当金の<br>総 額 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|--------------------|------------|-------------|----------------|------------|------------|
| 平成29年5月23日<br>取締役会 | 普通株式       | 134百万円      | 10円00銭         | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日 |
| 平成29年11月6日<br>取締役会 | 普通株式       | 134百万円      | 10円00銭         | 平成29年9月30日 | 平成29年12月7日 |

- (注) 1. 平成29年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
2. 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                | 株式の<br>種 類 | 配当金の<br>総 額 | 配当金<br>の原資 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日          | 効力発生日          |
|--------------------|------------|-------------|------------|----------------|----------------|----------------|
| 平成30年5月23日<br>取締役会 | 普通株式       | 133百万円      | 利益剰余金      | 10円00銭         | 平成30年<br>3月31日 | 平成30年<br>6月11日 |

- (注) 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

**(金融商品に関する注記)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）、設備投資資金およびM&A資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては金利の固定（主として5年）を実施しております。なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 7,312百万円   | 7,312百万円  | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 18,649百万円  | 18,649百万円 | —     |
| (3) 電子記録債権    | 1,414百万円   | 1,414百万円  | —     |
| (4) 投資有価証券    |            |           |       |
| その他有価証券       | 1,758百万円   | 1,758百万円  | —     |
| 資 産 計         | 29,134百万円  | 29,134百万円 | —     |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 13,397百万円  | 13,397百万円 | —     |
| (2) 電子記録債務    | 12,642百万円  | 12,642百万円 | —     |
| (3) 短期借入金     | 1,993百万円   | 1,994百万円  | 0百万円  |
| (4) 長期借入金     | 1,634百万円   | 1,650百万円  | 15百万円 |
| 負 債 計         | 29,667百万円  | 29,684百万円 | 16百万円 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 短期借入金  
短期借入金のうち一年以内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額48百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅等（土地を含む。）を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

#### 連結貸借対照表計上額

#### 当連結会計年度末の時価

3,437百万円

3,500百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,039円83銭
  2. 1株当たり当期純利益金額 102円17銭
- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。  
当連結会計年度において1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、116,274株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、116,100株であります。

**(重要な後発事象に関する注記)**

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、愛媛プレカット株式会社（以下「愛媛プレカット」という。）の発行済株式の全てを取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、平成30年5月10日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 愛媛プレカット株式会社

事業の内容 木材の加工・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループは、建材・住宅設備機器の卸売を主たる事業として、建材事業・生活事業・加工事業・その他の4事業で展開しており、建材・住宅設備機器の卸売においては西日本地区では売上高1位の規模まで拡大しております。今後の成長戦略として、事業エリアの拡大や非住宅市場への取組強化等を掲げております。

今般株式を取得する愛媛プレカットは、住宅用木材等を加工し、愛媛県を中心に販売を行なっております。平成4年の会社設立から積極的に木材加工の機械化を推進し、現在の加工能力は四国地区で最大クラスとなっております。

今後当社グループといたしましては、愛媛プレカットを子会社化することで、四国地区における事業拡大を図るとともに、当社の加工事業や建材事業と連携し、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

平成30年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

株式取得の相手先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |              | 負 債 の 部                  |              |
|----------------|--------------|--------------------------|--------------|
| 科 目            | 金 額          | 科 目                      | 金 額          |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>640</b>   | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,971</b> |
| 現金及び預金         | 136          | 関係会社短期借入金                | 1,790        |
| 前払費用           | 0            | 一年内返済予定長期借入金             | 140          |
| 繰延税金資産         | 9            | 未払金                      | 12           |
| 関係会社短期貸付金      | 360          | 未払費用                     | 2            |
| 未収還付法人税等       | 126          | 未払法人税等                   | 1            |
| その他の           | 7            | 未払消費税等                   | 4            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>8,098</b> | 預り金                      | 3            |
| 有形固定資産         | 2            | 賞与引当金                    | 16           |
| 器具及び備品         | 2            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>291</b>   |
| 無形固定資産         | 20           | 長期借入金                    | 225          |
| ソフトウェア         | 20           | 役員株式給付引当金                | 25           |
| 投資その他の資産       | 8,074        | その他                      | 40           |
| 投資有価証券         | 51           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>2,262</b> |
| 関係会社株式         | 7,933        | <b>純 資 産 の 部</b>         |              |
| 長期前払費用         | 0            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>6,473</b> |
| 繰延税金資産         | 20           | 資本金                      | 400          |
| 投資不動産          | 63           | 資本剰余金                    | 4,311        |
| その他の           | 4            | その他資本剰余金                 | 4,311        |
|                |              | 利益剰余金                    | 2,122        |
|                |              | 利益準備金                    | 100          |
|                |              | その他利益剰余金                 | 2,022        |
|                |              | 繰越利益剰余金                  | 2,022        |
|                |              | 自己株式                     | △359         |
|                |              | <b>評価・換算差額等</b>          | <b>1</b>     |
|                |              | その他有価証券評価差額金             | 1            |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>8,738</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>6,475</b> |
|                |              | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>8,738</b> |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金   | 額     |
|---|---|-----|-------|
| 営 | 業 | 収   | 益     |
| 経 | 営 | 指   | 導     |
| 受 | 取 | 配   | 当     |
|   |   |     | 料     |
|   |   |     | 金     |
|   |   | 426 |       |
|   |   | 616 | 1,042 |
| 営 | 業 | 費   | 用     |
|   |   |     | 496   |
| 営 | 業 | 利   | 益     |
|   |   |     | 546   |
| 営 | 業 | 外   | 収     |
| 受 | 取 | 利   | 息     |
| 受 | 取 | 配   | 当     |
| 不 | 動 | 産   | 賃     |
| 雑 |   | 賃   | 貸     |
|   |   | 収   | 入     |
|   |   | 0   |       |
|   |   | 2   |       |
|   |   | 0   |       |
|   |   | 4   |       |
|   |   | 0   | 8     |
| 営 | 業 | 外   | 費     |
| 支 | 払 | 利   | 息     |
| 不 | 動 | 産   | 賃     |
| 雑 |   | 損   | 失     |
|   |   |     | 費     |
|   |   |     | 用     |
|   |   | 9   |       |
|   |   | 2   |       |
|   |   | 1   | 13    |
| 経 | 常 | 利   | 益     |
|   |   |     | 541   |
| 税 | 引 | 前   | 当     |
| 法 | 人 | 税   | 及     |
| 法 | 人 | 税   | 等     |
|   |   |     | 調     |
|   |   |     | 整     |
|   |   | 1   |       |
|   |   | △11 | △10   |
| 当 | 期 | 純   | 利     |
|   |   |     | 益     |
|   |   |     | 551   |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本   |                    |                  |           |                                     |                  |
|-----------------------------|-----------|--------------------|------------------|-----------|-------------------------------------|------------------|
|                             | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金 |                                     |                  |
|                             | 資 本 金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利 準 備 金   | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 平成29年4月1日残高                 | 400       | 4,311              | 4,311            | 79        | 1,760                               | 1,840            |
| 事業年度中の変動額                   |           |                    |                  |           |                                     |                  |
| 剰余金の配当                      | —         | —                  | —                | —         | △269                                | △269             |
| 利益準備金の積立                    | —         | —                  | —                | 20        | △20                                 | —                |
| 当期純利益                       | —         | —                  | —                | —         | 551                                 | 551              |
| 自己株式の取得                     | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 自己株式の処分                     | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —         | —                  | —                | —         | —                                   | —                |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —                  | —                | 20        | 261                                 | 281              |
| 平成30年3月31日残高                | 400       | 4,311              | 4,311            | 100       | 2,022                               | 2,122            |

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等         |                  | 純 資 産 計 |
|-----------------------------|---------|-------------|------------------|------------------|---------|
|                             | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等 合 計 |         |
| 平成29年4月1日残高                 | △169    | 6,381       | 1                | 1                | 6,383   |
| 事業年度中の変動額                   |         |             |                  |                  |         |
| 剰余金の配当                      | —       | △269        | —                | —                | △269    |
| 利益準備金の積立                    | —       | —           | —                | —                | —       |
| 当期純利益                       | —       | 551         | —                | —                | 551     |
| 自己株式の取得                     | △190    | △190        | —                | —                | △190    |
| 自己株式の処分                     | 0       | 0           | —                | —                | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —       | —           | 0                | 0                | 0       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △189    | 92          | 0                | 0                | 92      |
| 平成30年3月31日残高                | △359    | 6,473       | 1                | 1                | 6,475   |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) 主な耐用年数  
器具及び備品 2～5年
  - (2) 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 投資不動産……………定率法  
主な耐用年数 30年
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規則に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### (追加情報)

- (取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)  
詳細は「連結計算書類 連結注記表 (追加情報)」に記載のとおりであります。

**(貸借対照表に関する注記)**

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 4百万円     |
| 投資不動産の減価償却累計額          | 14百万円    |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 |          |
| 短期金銭債権                 | 361百万円   |
| 短期金銭債務                 | 1,793百万円 |

**(損益計算書に関する注記)**

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引   |          |
| 営業取引による取引高 |          |
| 営業収益       | 1,042百万円 |
| 営業費用       | 2百万円     |
| 営業取引以外の取引高 | 10百万円    |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類および株式数  
普通株式 389,779株

(注) 当事業年度末の自己株式は、株式給付信託（B B T）の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株が含まれておりません。

**(税効果会計に関する注記)**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 |        |
| 繰延税金資産（流動）          |        |
| 賞与引当金               | 4百万円   |
| その他                 | 4百万円   |
| 繰延税金資産（流動）合計        | 9百万円   |
| 繰延税金資産（固定）          |        |
| 減価償却超過額             | 14百万円  |
| 役員株式給付引当金           | 7百万円   |
| その他                 | 14百万円  |
| 繰延税金資産（固定）小計        | 37百万円  |
| 評価性引当額              | △15百万円 |
| 繰延税金資産（固定）合計        | 22百万円  |
| 繰延税金負債（固定）          |        |
| その他有価証券評価差額金        | △0百万円  |
| その他                 | △0百万円  |
| 繰延税金負債（固定）合計        | △1百万円  |
| 繰延税金資産（固定）純額        | 20百万円  |

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称      | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                                              | 取引の内容              | 取引金額 | 科目            | 期末残高  |
|-----|-------------|----------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|---------------|-------|
| 子会社 | 越智産業(株)     | 所有直接<br>100%   | 経営指導業務の受託<br>資金の貸付<br>資金の回収<br>利息の受取<br>資金の借入・返済<br>利息の支払<br>役員<br>の兼任 | 経営指導業務の受託<br>(注) 1 | 298  | —             | —     |
|     |             |                |                                                                        | 資金の貸付              | 200  | 関係会社<br>短期貸付金 | 200   |
|     |             |                |                                                                        | 資金の回収              | 300  |               |       |
|     |             |                |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 2     | 0    |               |       |
|     |             |                |                                                                        | 資金の借入・返済           | 350  |               |       |
|     |             |                |                                                                        | 利息の支払<br>(注) 2     | 0    | —             | —     |
| 子会社 | (株) トーソー    | 所有間接<br>100%   | 資金の借入<br>役員<br>の兼任                                                     | 資金の借入              | 100  | 関係会社<br>短期借入金 | 400   |
|     |             |                | 利息の支払<br>(注) 2                                                         | 1                  |      |               |       |
| 子会社 | 丸共建材(株)     | 所有間接<br>100%   | 資金の貸付<br>役員<br>の兼任                                                     | 利息の受取<br>(注) 2     | 0    | 関係会社<br>短期貸付金 | 160   |
| 子会社 | (株) 松井      | 所有直接<br>100%   | 資金の借入<br>役員<br>の兼任                                                     | 資金の借入              | 500  | 関係会社<br>短期借入金 | 1,390 |
|     |             |                |                                                                        | 資金の返済              | 719  |               |       |
|     |             |                |                                                                        | 利息の支払<br>(注) 2     | 6    |               |       |
| 子会社 | DS TOKAI(株) | 所有直接<br>100%   | 資金の貸付<br>役員<br>の兼任                                                     | 資金の貸付・回収           | 600  | —             | —     |
|     |             |                |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 2     | 0    |               |       |
| 子会社 | 太平商工(株)     | 所有直接<br>100%   | 資金の貸付<br>役員<br>の兼任                                                     | 資金の回収              | 110  | —             | —     |
|     |             |                |                                                                        | 利息の受取<br>(注) 2     | 0    |               |       |

- (注) 1. 経営指導業務の受託の対価については、双方協議のうえ合理的に決定しております。  
2. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。  
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 489円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 41円35銭  |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

当事業年度において1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、116,274株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、116,100株であります。

**(重要な後発事象に関する注記)**

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、愛媛プレカット株式会社の発行済株式の全てを取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、平成30年5月10日付で同社の株式を取得いたしました。

詳細は「連結計算書類 連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載のとおりであります。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

○ＣＨＩホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野博之<sup>㊞</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳永陽一<sup>㊞</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、○ＣＨＩホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、○ＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

○ＣＨＩホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳永陽一<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、○ＣＨＩホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

監査役会の監査報告書謄本

**監 査 報 告 書**

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの、第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月15日

○ＣＨＩホールディングス株式会社 監査役会

|           |   |   |   |   |   |
|-----------|---|---|---|---|---|
| 常勤社外監査役   | 石 | 倉 | 正 | 行 | Ⓞ |
| 監 査 役     | 閑 |   | 正 | 秀 | Ⓞ |
| 社 外 監 査 役 | 吉 | 田 | 泰 | 彦 | Ⓞ |
| 社 外 監 査 役 | 久 | 留 | 和 | 夫 | Ⓞ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名         | 当社における現在の地位        | 候補者属性    |
|-------|------------|--------------------|----------|
| 1     | おち 越智 通広   | 代表取締役社長社長執行役員      | 再任       |
| 2     | おち 越智 通信   | 取締役執行役員木材・建材部長     | 再任       |
| 3     | はぎお 萩尾 一寿  | 取締役執行役員リスクマネジメント部長 | 再任       |
| 4     | さこう 酒匂 利夫  | 取締役執行役員人事・総務部長     | 再任       |
| 5     | ふるかわ 古川 和広 | 取締役執行役員内部統制部長      | 再任       |
| 6     | たねだ 種子田 俊郎 | 取締役執行役員生活資材部長      | 再任       |
| 7     | はぶ 土生 清文   | 取締役執行役員経営企画部長      | 再任       |
| 8     | わたべ 渡部 日出雄 | 取締役執行役員産業資材部長      | 再任       |
| 9     | おくの 奥野 正寛  | 取締役                | 再任 社外 独立 |
| 10    | えとう 江藤 洋   | 取締役                | 再任 社外 独立 |
| 11    | やまもと 山本 智子 |                    | 新任 社外 独立 |

- (注) 1. 取締役候補者越智通広氏は、越智産業㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より経営指導業務を受託しております。
2. 上記以外の取締役候補者は、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 奥野正寛、江藤洋、山本智子の各氏は、社外取締役候補者であります。
4. 奥野正寛氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年、江藤洋氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は奥野正寛、江藤洋の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、再任が承認された場合は、契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
6. 当社は山本智子氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
7. 当社は奥野正寛、江藤洋の両氏を㈱東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任が承認された場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は山本智子氏を㈱東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

候補者  
番号

1

お ち みちひろ  
越智 通広

(昭和32年3月8日生)

再任

所有する当社株式の数：1,371,303株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年4月 ㈱福岡銀行入行  
昭和62年6月 越智産業㈱入社  
平成元年7月 同社取締役経理部長  
平成3年6月 同社代表取締役社長（現任）  
平成22年10月 当社代表取締役社長  
平成27年12月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況

越智産業㈱代表取締役社長

取締役候補者とした理由

平成3年から越智産業㈱の代表取締役、平成22年からOCHIホールディングス㈱の代表取締役として当社グループの経営をリードし、経営者としての豊富な経験と実績、見識を有しており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

2

お ち みちのぶ  
越智 通信

(昭和37年8月12日生)

再任

所有する当社株式の数：68,392株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年4月 エッソ石油㈱（現JXTGエネルギー㈱）入社  
平成2年4月 越智産業㈱入社  
平成18年6月 同社取締役営業統括グループ副グループ長  
平成19年4月 同社取締役営業統括グループ長  
平成21年4月 同社取締役経営企画室、内部監査室担当  
平成21年9月 同社取締役関係会社統括グループ、経営企画室、内部監査室担当  
平成22年10月 同社取締役総務グループ担当  
平成22年10月 当社取締役経営企画部長  
平成25年6月 越智産業㈱取締役業務グループ担当  
平成26年3月 同社取締役経営企画グループ長  
平成26年4月 同社取締役常務執行役員グループ会社統括（現任）当社取締役建材事業部長  
平成27年12月 当社取締役執行役員建材事業部長  
平成30年4月 当社取締役執行役員木材・建材部長（現任）

取締役候補者とした理由

営業部門、管理部門双方において豊富な業務経験を有しており、平成26年から当社グループの中核事業である建材事業を担当しております。成長分野、成長地域における営業基盤の強化をはじめとする経営改革を着実に推し進めており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

3

はぎ お  
萩尾

かず ひさ  
一寿

(昭和25年3月10日生)

再任

所有する当社株式の数：21,870株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和45年1月 越智産業(株)入社  
平成21年6月 同社取締役営業管理グループ長兼営業開発グループ長  
平成22年10月 同社取締役営業推進グループ長兼営業開発グループ長  
平成22年10月 当社取締役建材・住設事業統括部長兼木材加工事業統括部長  
平成23年7月 越智産業(株)取締役営業推進グループ長  
平成23年12月 当社取締役建材・住設事業統括部長  
平成25年4月 越智産業(株)取締役営業管理グループ長  
平成25年5月 当社取締役建材事業部長  
平成26年4月 当社取締役リスクマネジメント部長  
平成27年12月 当社取締役執行役員リスクマネジメント部長(現任)  
平成28年4月 越智産業(株)取締役リスク管理グループ長(現任)

取締役候補者とした理由

営業部門、管理部門双方において豊富な業務経験を有しており、平成26年からリスクマネジメント、コンプライアンスを担当しております。その経験と見識に基づきグループ全体のリスク管理を統括しており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

4

さ こう  
酒匂

とし お  
利夫

(昭和32年9月25日生)

再任

所有する当社株式の数：3,990株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行  
平成19年7月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 業務監査部参事役  
平成21年2月 越智産業(株)入社  
平成21年7月 同社執行役員人事・総務グループ長  
平成22年10月 同社執行役員人事グループ長  
平成22年10月 当社取締役人事部長  
平成25年6月 越智産業(株)取締役人事グループ長(現任)  
平成26年4月 当社取締役人事・総務部長  
平成27年6月 当社取締役人事部長  
平成27年12月 当社取締役執行役員人事・総務部長(現任)

取締役候補者とした理由

入社以来、人事・総務部門を担当し、人事諸制度の設計と労務管理の充実、人材開発を推進しており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

5 ふるかわ かずひろ  
古川 和広

(昭和33年6月24日生)

再任

所有する当社株式の数：1,610株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年4月 ㈱福岡銀行入行  
平成20年4月 同行六本松支店長  
平成22年4月 越智産業(株)入社 関係会社統括グループ長  
平成22年10月 同社総務グループ長  
平成22年10月 当社取締役総務部長  
平成25年6月 越智産業(株)取締役総務グループ担当  
平成26年4月 同社取締役 当社取締役経営企画部長  
平成27年6月 当社取締役総務部長  
平成27年12月 当社取締役執行役員財務部長 越智産業(株)取締役財務グループ長  
平成28年5月 当社取締役執行役員 越智産業(株)取締役 (現任、平成30年6月11日退任予定)  
平成28年6月 当社取締役執行役員内部統制部長 (現任)

取締役候補者とした理由

総務部長、経営企画部長、財務部長、内部統制部長を歴任し、管理体制の充実をはじめとしたガバナンスの強化を推進しており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

6 たねだ としろう  
種子田 俊郎

(昭和26年6月3日生)

再任

所有する当社株式の数：2,400株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 三菱商事(株)入社  
平成20年6月 三菱商事建材(株)取締役常務執行役員木材建材本部長  
平成23年7月 越智産業(株)入社 営業開発グループ長 当社木材加工事業統括部副部長  
平成23年12月 同社営業開発グループ長 当社木材加工事業統括部長  
平成24年4月 同社執行役員営業開発グループ長 当社プレカット事業統括部長  
平成24年6月 当社取締役プレカット事業統括部長  
平成25年5月 当社取締役加工事業部長  
平成25年6月 越智産業(株)取締役営業開発グループ長  
平成26年10月 同社取締役営業開発グループ担当  
平成27年12月 当社取締役執行役員加工事業部長  
平成30年4月 当社取締役執行役員生活資材部長 (現任)

取締役候補者とした理由

商社勤務を通じ木材・建材業界に精通しており、加工事業部長、生活資材部長を歴任しております。積極的な設備投資と販路拡大により業績を伸長させており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

7

はぶ  
土生

きよふみ  
清文

(昭和33年2月16日生)

再任

所有する当社株式の数：500株



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年4月 ㈱福岡銀行入行  
平成20年6月 同行監査部長  
平成22年4月 同行リスク管理部長  
平成23年4月 同行常勤監査役  
平成27年6月 当社取締役経営企画部長  
平成27年12月 当社取締役執行役員経営企画部長（現任）  
平成28年6月 越智産業㈱監査役（現任）

#### 取締役候補者とした理由

監査・管理部門における豊富な経験を有しており、当社入社後は経営企画部長としてグループのガバナンス強化、中期経営計画の策定と推進、IR活動の統括などに携わっており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

8

わたべ  
渡部

ひでお  
日出雄

(昭和27年8月4日生)

再任

所有する当社株式の数：0株



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年4月 住友林業㈱入社  
平成23年6月 同社取締役常務執行役員不動産事業本部長  
平成25年4月 住友林業レジデンシャル㈱代表取締役社長  
平成27年4月 同社会長  
平成28年4月 住友林業㈱顧問  
平成28年9月 当社入社 顧問  
平成28年10月 当社執行役員産業資材部長  
平成29年6月 当社取締役執行役員産業資材部長兼生活事業部長  
平成30年4月 当社取締役執行役員産業資材部長（現任）

#### 重要な兼職の状況

太平商工㈱代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

ハウスメーカーの取締役、賃貸不動産管理会社の代表取締役を歴任するなど豊富な事業経験を有し、当社入社後は新規事業である産業資材部門を担当しており、当社の持続的な企業価値の向上を実現するにあたり、取締役として適任であると判断いたします。

候補者  
番号

9

おくの  
奥野

まさひろ  
正寛

(昭和23年4月23日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数：0株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年4月 大建工業(株)入社  
平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員海外営業統括部長  
平成20年10月 同社常務執行役員中国総代表兼海外営業統括部長  
平成21年4月 同社顧問中国総代表  
平成24年6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

建材メーカーの取締役を務めるなど、住宅関連業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、各取締役の業務の執行に対し、貴重なご意見をいただけるものと判断いたします。

候補者  
番号

10

えとう  
江藤

ひろし  
洋

(昭和24年10月5日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数：0株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)（現コカ・コーラボトラーズジャパン(株)）入社  
平成3年8月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所  
平成19年6月 トーマツコンサルティング（福岡）(株)代表取締役社長  
平成21年10月 トーマツコンサルティング(株)西日本代表取締役社長  
平成22年10月 デロイトトーマツコンサルティング(株)専務執行役員西日本オフィス統括パートナー  
平成24年2月 江藤中小企業診断士事務所開設（現任）  
平成26年6月 当社社外監査役  
平成28年6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

江藤中小企業診断士事務所所長

社外取締役候補者とした理由

監査、企業コンサルティングの分野において豊富な経験と幅広い見識を有しており、企業経営全般にわたり、貴重なご意見をいただけるものと判断いたします。

候補者  
番号

11

やまもと  
山本

ともこ  
智子

(昭和29年1月1日生)

新任 社外 独立

所有する当社株式の数：0株



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 弁護士登録 坂口法律事務所入所

昭和59年1月 坂口・山本法律事務所開設

平成7年4月 山本法律事務所（現山本&パートナーズ法律事務所）開設（現任）

平成28年6月 ㈱九州リースサービス社外監査役（現任）

#### 重要な兼職の状況

山本&パートナーズ法律事務所弁護士

#### 社外取締役候補者とした理由

弁護士として企業法務、M&Aに精通しており、各取締役の業務の執行に対し、貴重なご意見をいただけるものと判断いたします。

なお、直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名             | 当社における現在の地位   | 候補者属性    |
|-------|----------------|---------------|----------|
| 1     | まつもと<br>松本 英治  |               | 新任 社外 独立 |
| 2     | ふじ た<br>藤田 信一郎 | 人事・総務部総務・法務課長 | 新任       |
| 3     | ひさどめ<br>久留 和夫  | 監査役           | 再任 社外 独立 |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 久留和夫氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. 松本英治、久留和夫の両氏は、社外監査役候補者であります。
4. 当社は松本英治氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
5. 当社は久留和夫氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、再任が承認された場合は、契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
6. 当社は松本英治氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
7. 当社は久留和夫氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

候補者  
番号

1

まつもと  
松本

えいじ  
英治

(昭和33年6月12日生)

新任 社外 独立

所有する当社株式の数：0株



略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和57年4月 (株)福岡銀行入行  
平成22年4月 同行監査部長  
平成24年4月 同行融資統括部長  
平成25年6月 ふくおか債権回収(株)代表取締役社長  
平成30年4月 同社顧問 (現任、平成30年6月26日退任予定)

社外監査役候補者とした理由

銀行における融資、監査業務および債権回収会社の代表取締役としての経験から、金融および会社経営に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたします。

候補者  
番号

2

ふじた  
藤田

しんいちろう  
信一郎

(昭和39年12月24日生)

新任

所有する当社株式の数：2,500株



略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和63年4月 (株)住宅ローンサービス入社  
平成7年4月 越智産業(株)入社  
平成22年10月 当社総務部総務課長兼リスクマネジメント部法務課長  
平成24年4月 越智産業(株)執行役員総務グループ長 (現任、平成30年6月11日退任、同日同社監査役就任予定)  
平成24年9月 当社総務部総務・法務課長  
平成26年4月 当社人事・総務部総務・法務課長  
平成27年6月 当社総務部総務・法務課長  
平成27年12月 当社人事・総務部総務・法務課長 (現任)

監査役候補者とした理由

入社以来、リスク管理、総務、法務部門に携わり、社内の各業務にも精通しており、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたします。

候補者  
番号

3

ひさどめ  
久留

かずお  
和夫

(昭和25年3月6日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数：0株



#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和52年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）福岡事務所入所

昭和56年8月 公認会計士登録

平成3年5月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員

平成26年7月 久留公認会計士事務所開設（現任）

平成28年6月 当社社外監査役（現任）

#### 重要な兼職の状況

久留公認会計士事務所所長

#### 社外監査役候補者とした理由

長年にわたり監査業務に従事し、財務および会計における高度な専門性を有しており、その豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断いたします。

なお、直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

しばた よしとも  
**柴田 良智**

(昭和31年11月3日生)

社外 独立

所有する当社株式の数：0株



#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和57年10月 新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）東京中央事務所入所  
昭和61年7月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）福岡事務所入所  
昭和61年9月 公認会計士登録  
平成7年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員  
平成28年10月 柴田公認会計士事務所開設（現任）

#### 重要な兼職の状況

柴田公認会計士事務所所長

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

直接会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として、財務および会計における高度な専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

- (注) 1. 補欠監査役候補者柴田良智氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 柴田良智氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 柴田良智氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。  
4. 柴田良智氏が監査役に就任した場合、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

以 上

